

3. キャッシュ・フロー計算書

[1] キャッシュ・フロー計算書の作成意義

キャッシュ・フローとは、資金の増加又は減少を意味し、一会計年度におけるキャッシュ・フローの状況を表示するものをキャッシュ・フロー計算書といいます。

これは、行政活動を資金の流れからみたものであり、年度当初と年度末の資金の増減内訳を一表にしたものです。

この計算書の作成方法は、総務省の「作成マニュアル」には示されていませんが、基本的な考え方は各地方公共団体で作成している「歳入歳出決算書」と同様です。

公会計では、従来から歳入歳出（キャッシュ・フロー）を意識した単式簿記を採用していますが、これを発展させ企業会計のように歳入歳出を一定の活動区分、「行政活動」・「投資活動」・「財務活動」の3つの区分に分割表示することにより、それぞれの活動における資金調達の源泉及び資金使途を明確にし、行政経営に関する新たな情報を提供することができます。

[2] キャッシュ・フロー計算書作成のための基本事項

(1) 対象とする会計

バランスシート・行政コスト計算書と同様に、普通会計を対象に試算しました。

(2) 「資金」の範囲

歳計現金、財政調整基金及び減債基金としています。したがって、キャッシュ・フロー計算書の現金及び現金同等物の期首と期末の残高及びその間の増減額は、各バランスシートの現金・預金の残高及び増減額と一致します。

(3) 区分

「行政活動によるキャッシュ・フロー」

地方公共団体の経常的な行政活動から発生するキャッシュ・フローを計上しています。収入では市税収入、施設使用料や各種手数料等の収入、交付金等の収入を計上し、支出では人件費、物件費、扶助費による支出、建物等の維持管理に伴う支出などを計上しています。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」

社会資本整備等に伴う有形固定資産の取得及び売却、固定資産の取得財源としての国庫支出金等の収入、貸付による収支といった投資的なキャッシュ・フローを計上しています。このほか基金への積立て及び取崩し、他会計への繰出金についても、投資活動の一環として考え、投資活動区分に計上しています。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」

地方債の発行・償還による収入・支出といった財務活動によるキャッシュ・フローを計上しています。

(4) キャッシュ・フロー計算書の見方

歳入歳出決算書は、企業会計におけるキャッシュ・フロー計算書に近いものですが、企業会計にならない、行政活動の収支、投資活動の収支、財務活動の収支に3区分すると自治体の活動区分別の資金収支が明らかになります。

表1の例は、行政活動で十分な黒字が計上され、この行政活動の黒字の範囲内で公共投資が賄われるので、その余剰資金を地方債の返済に充当できるという健全な収支を示しています。

表1 (例)

区 分	金 額	備 考
行政活動によるキャッシュ・フロー	300 億円	通常の行政活動で十分な黒字を計上
投資活動によるキャッシュ・フロー	△200 億円	行政活動の黒字の範囲内で投資
財務活動によるキャッシュ・フロー	△100 億円	余剰資金で地方債を返済
合 計	－ 億円	

これに対して表2の例は、行政活動において赤字にもかかわらず多額に上る投資活動を行うため、資金不足が生じ、これを地方債で賄うというもので、健全な収支とは言えません。行政活動での赤字にもかかわらず公共投資等の投資活動に500億円を投じており、このために地方債を多発せざるを得なくなっていることが分かります。

表2 (例)

区 分	金 額	備 考
行政活動によるキャッシュ・フロー	△100 億円	通常の行政活動で資金が不足
投資活動によるキャッシュ・フロー	△500 億円	多額の投資活動
財務活動によるキャッシュ・フロー	500 億円	不足分を地方債に依存
合 計	△100 億円	

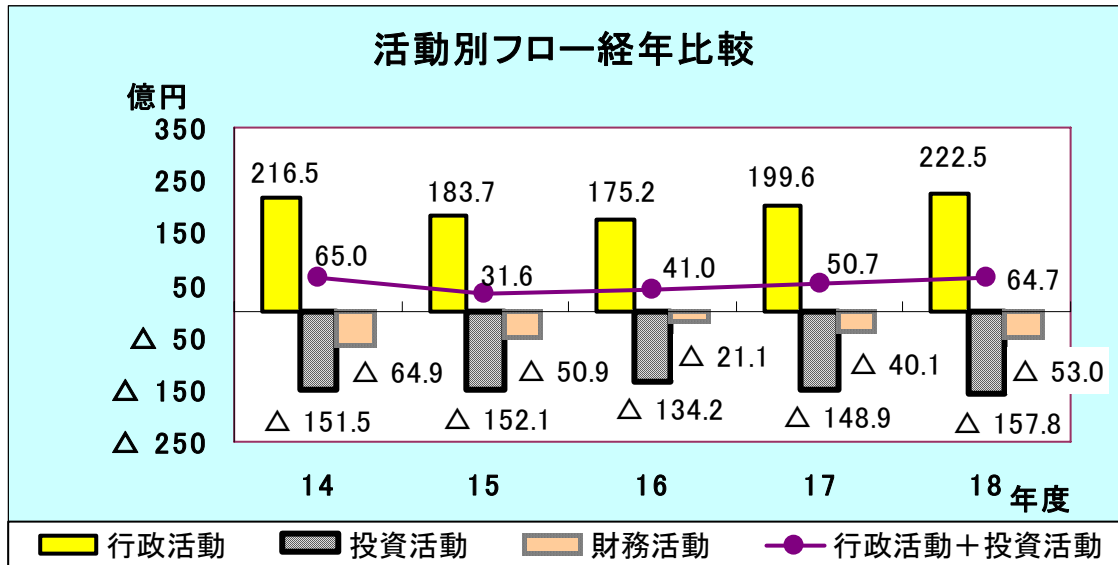
表3は市原市ですが、平成17年度、平成18年度ともに、行政活動により発生した余剰資金を投資活動と財務活動の不足分に充当した上で、さらに余剰資金を留保しており、健全な収支状況といえます。

表3 (市原市)

区 分	平成17年度	平成18年度	比 較
行政活動によるキャッシュ・フロー	199.6 億円	222.5 億円	22.9 億円
投資活動によるキャッシュ・フロー	△148.9 億円	△157.8 億円	△8.9 億円
財務活動によるキャッシュ・フロー	△40.1 億円	△53.0 億円	△12.9 億円
合 計	10.6 億円	11.7 億円	1.1 億円

民間企業では、しばしばフリー・キャッシュ・フローの確保に重きが置かれます。フリー・キャッシュ・フローは、その企業本来の事業活動により生み出すもので、通常、「営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを加味したもの」として把握されます。市原市の場合、「営業活動（行政活動）キャッシュ・フローと投資活動キャッシュ・フロー」の合計額は、平成17年度の50.7億円から平成18年度は64.7億円に増加しています。表4

表 4



[3] キャッシュ・フロー計算書の概要

平成 18 年度の行政活動により 222.5 億円の資金が創出されています。投資活動のキャッシュ・フローは△157.8 億円とマイナスですが、行政活動によるキャッシュ・フローの範囲内です。さらに地方債の返済に対して 53.0 億円の資金を回した上で、全体のキャッシュ・フロー(現金及び現金同等物の増加額)は 11.7 億円のプラスとなっています。

平成 17 年度、18 年度における市原市のキャッシュ・フロー計算書の 2 期比較を行うと、17 年度のキャッシュ・フローは 10.6 億円のプラスですので、前年度に比べて 1.1 億円ほどキャッシュ・フローが増加していることとなります。

活動別では次のようになります。

(1) 行政活動によるキャッシュ・フロー

前期に比較して、22.9 億円キャッシュ・フローが増加しています。減少要因として、国県支出金による収入 (5.7 億円減) や扶助費による支出 (3.7 億円増) がありましたが、増加要因としての市税収入 (18.3 億円増)、人件費による支出 (8.5 億円減)、物件費等による支出 (2.1 億円減)、補助費等による支出 (2.0 億円減) などの影響がより大きかったためです。

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

前期に比較して、8.9 億円キャッシュ・フローが減少しています。増加要因として、財産の売払による収入 (3.9 億円増) がありましたが、減少要因としての社会資本整備に伴う有形固定資産の取得による支出 (7.4 億円増)、基金への積立による支出 (2.6 億円増)、他会計への繰出しによる支出 (2.5 億円増) などの影響が大きかったためです。

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

前期に比較して、12.9 億円キャッシュ・フローが減少しています。増加要因である地方債の元利償還金 (4.1 億円増) を、減少要因である地方債の発行による収入 (17.0 億円減) が上回ったことによります。

[4] キャッシュ・フロー計算書

(1) 平成18年度 市原市普通会計キャッシュ・フロー計算書

平成18年4月1日～平成19年3月31日

(単位：千円)

I 行政活動によるキャッシュ・フロー		
1 市税収入		53,192,002
2 使用料及び手数料収入		2,074,056
3 人件費による支出		△ 18,949,669
4 物件費による支出		△ 12,935,718
5 維持補修費による支出		△ 1,164,368
6 扶助費による支出		△ 11,733,402
7 その他の収入		1,944,246
	小計	12,427,147
8 交付金による収入		6,049,938
9 国庫及び県支出金による収入		8,193,004
10 分担金及び負担金・寄附金による収入		253,394
11 補助費等による支出		△ 4,676,352
	行政活動によるキャッシュ・フロー	22,247,131
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
1 有形固定資産の取得による支出		△ 10,288,447
2 国庫及び県支出金による収入		1,999,423
3 財産の売払による収入		540,715
4 財産の貸付による収入		121,569
5 貸付金の回収による収入		1,462,452
6 貸付の実施による支出		△ 1,480,160
7 投資及び出資による支出		△ 1,251
8 基金・他会計からの繰入による収入		106,308
9 基金への積立による支出		△ 327,319
10 他会計への繰出しによる支出		△ 8,030,980
11 その他の収入		122,271
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 15,775,419
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
1 地方債の発行による収入		3,177,500
2 地方債の償還による支出		△ 6,882,763
3 支払利子及び公債諸費による支出		△ 1,600,721
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,305,984
IV 活動合計(現金及び現金同等物の増減額)		1,165,728
V 資金期首残高(現金及び現金同等物の繰越残額)		6,094,759
VI 資金期末残高(現金及び現金同等物の年度末残額)		7,260,487
	(内訳)	
	財政調整基金	4,170,694
	減債基金	303,999
	歳計現金	2,785,794
		7,260,487

(2) 市原市普通会計キャッシュ・フロー計算書 2期比較

(単位：千円)

	平成17年度	平成18年度
I 行政活動によるキャッシュ・フロー		
1 市税収入	51,357,136	53,192,002
2 使用料及び手数料収入	2,023,489	2,074,056
3 人件費による支出	△ 19,795,313	△ 18,949,669
4 物件費による支出	△ 13,143,328	△ 12,935,718
5 維持補修費による支出	△ 1,183,109	△ 1,164,368
6 扶助費による支出	△ 11,360,543	△ 11,733,402
7 その他の収入	1,865,728	1,944,246
小計	9,764,060	12,427,147
8 交付金による収入	6,068,715	6,049,938
9 国庫及び県支出金による収入	8,766,087	8,193,004
10 分担金及び負担金・寄附金による収入	234,601	253,394
11 補助費等による支出	△ 4,872,431	△ 4,676,352
行政活動によるキャッシュ・フロー	<u>19,961,032</u>	<u>22,247,131</u>
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
1 有形固定資産の取得による支出	△ 9,551,430	△ 10,288,447
2 国庫及び県支出金による収入	1,963,049	1,999,423
3 財産の売払による収入	155,465	540,715
4 財産の貸付による収入	49,522	121,569
5 貸付金の回収による収入	1,468,628	1,462,452
6 貸付の実施による支出	△ 1,484,620	△ 1,480,160
7 投資及び出資による支出	△ 1,461	△ 1,251
8 基金・他会計からの繰入による収入	175,096	106,308
9 基金への積立による支出	△ 67,495	△ 327,319
10 他会計への繰出しによる支出	△ 7,784,025	△ 8,030,980
11 その他の収入	189,685	122,271
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 14,887,586</u>	<u>△ 15,775,419</u>
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
1 地方債の発行による収入	4,885,200	3,177,500
2 地方債の償還による支出	△ 7,151,742	△ 6,882,763
3 支払利子及び公債諸費による支出	△ 1,743,197	△ 1,600,721
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 4,009,739</u>	<u>△ 5,305,984</u>
IV 活動合計 (現金及び現金同等物の増減額)	<u>1,063,707</u>	<u>1,165,728</u>
V 資金期首残高 (現金及び現金同等物の繰越残額)	<u>5,031,052</u>	<u>6,094,759</u>
VI 資金期末残高 (現金及び現金同等物の年度末残額)	<u>6,094,759</u>	<u>7,260,487</u>
(内訳)		
財政調整基金	2,666,510	4,170,694
減債基金	3,995	303,999
歳計現金	3,424,254	2,785,794
	<u>6,094,759</u>	<u>7,260,487</u>

【5】 キャッシュ・フロー計算書の分析

企業会計におけるキャッシュ・フロー計算書にはいくつかの分析法があります。必ずしも公会計に直接あてはめることはできませんが、以下のような指標は参考になります。

指 標 名	計 算 方 法	平成 17 年度	平成 18 年度
行政活動キャッシュ・フロー対 投資活動キャッシュ・フロー比率	行政活動によるキャッシュ・フロー/ 投資活動によるキャッシュ・フロー	134.1%	141.0%
行政活動キャッシュ・フロー対 流動負債比率	行政活動によるキャッシュ・フロー/ 流動負債	290.0%	333.6%
行政活動キャッシュ・フロー対 負債比率	行政活動によるキャッシュ・フロー/ 負債	24.0%	27.7%
負債対 行政活動キャッシュ・フロー比率	負債/ 行政活動によるキャッシュ・フロー	4.2 年	3.6 年

（1）行政活動キャッシュ・フロー対投資活動キャッシュ・フロー比率（表5）

一般に「行政活動によるキャッシュ・フロー」を用いて「投資活動によるキャッシュ・フロー」に投資を行い、不足分がある場合に「財務活動によるキャッシュ・フロー」を用いて補完します。

この考え方によると、この比率が 100%より高い時は、行政活動からのキャッシュ・フローを投資活動で使用してもさらに資金余剰があり、地方債の償還など財務面に資金を回すことができることを意味し、過剰投資とならないための目安ととらえることができます。市原市の場合では、平成 18 年度は 141.0%となっています。

（2）行政活動キャッシュ・フロー対流動負債比率（表6）

行政活動によるキャッシュ・フローが流動負債の何倍あるかを見る指標です。1年以内に返済すべき負債（流動負債）に対する返済能力を見ることができます。一般的に比率が高い方が短期の支払能力という面で優れていると言えます。

市原市の場合、平成 18 年度では 333.6%と前年度から 43.6 ポイントも大きく比率が上昇しています。

（3）行政活動キャッシュ・フロー対負債比率（表7）

負債に対する行政活動によるキャッシュ・フローの割合を見ることにより、負債の返済能力を示す指標です。この指標が低い場合には負債（地方債等）が行政活動によるキャッシュ・フローに対して多すぎるのではないかとということになります。

市原市の場合、平成 17 年度から平成 18 年度にかけて 24.0%から 27.7%へと負債に対する行政活動のキャッシュ・フローの割合が上昇していることは、負債の返済能力が向上していると言えます。

（4）負債対行政活動キャッシュ・フロー比率（表8）

上記（3）の指標の逆数をとって計算すると興味深い数値が計算できます。負債を行政活動によるキャッシュ・フローで割り算し、単位は年で示します。つまり何年分の行政活動によるキャッシュ・フローで負債を返済できるのかを示したものであり、市原市の場合、平成 18 年度では 3.6 年で返済できるという結果になります。

ただし、行政活動によるキャッシュ・フローの全てを負債の返済に回すことはあり得ませんので、概ねの返済能力を読み取るということになります。

表5

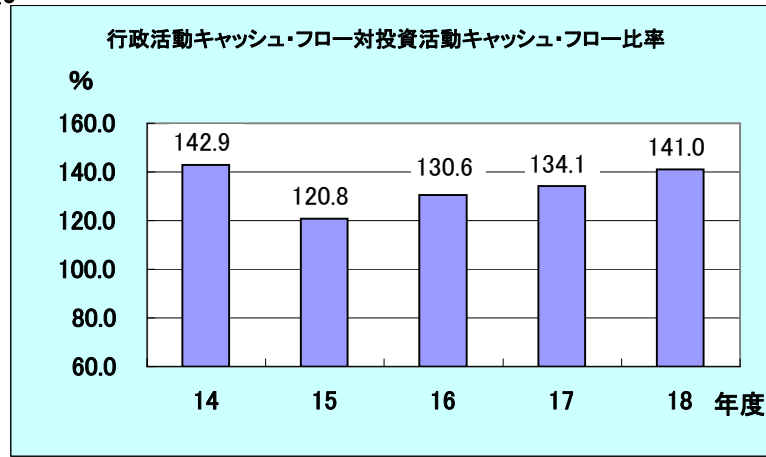


表6

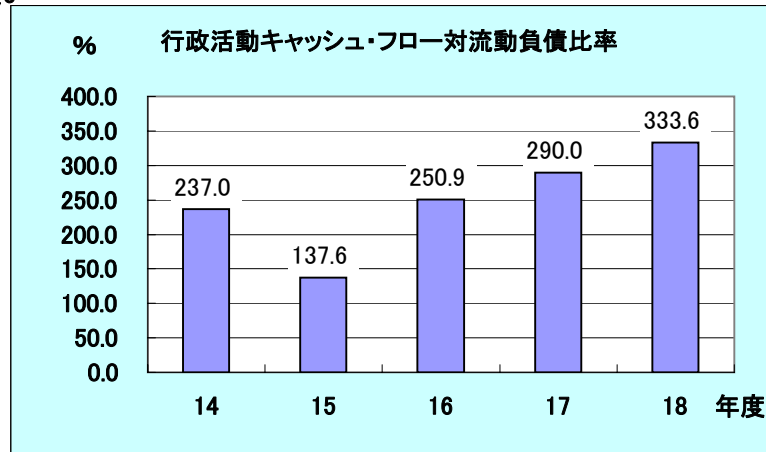


表7

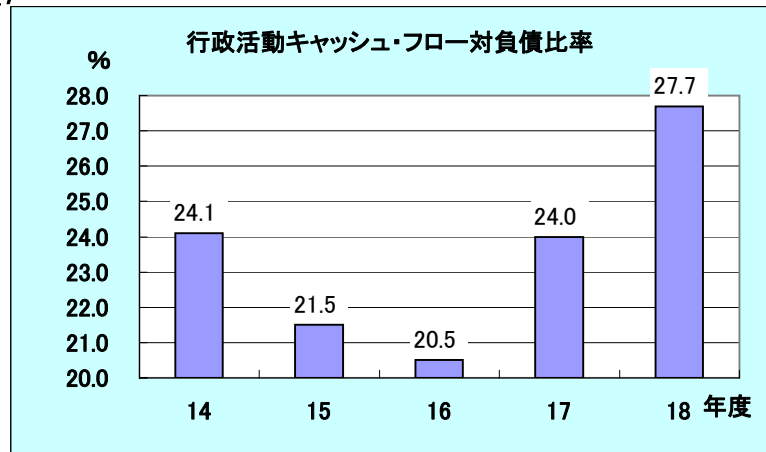
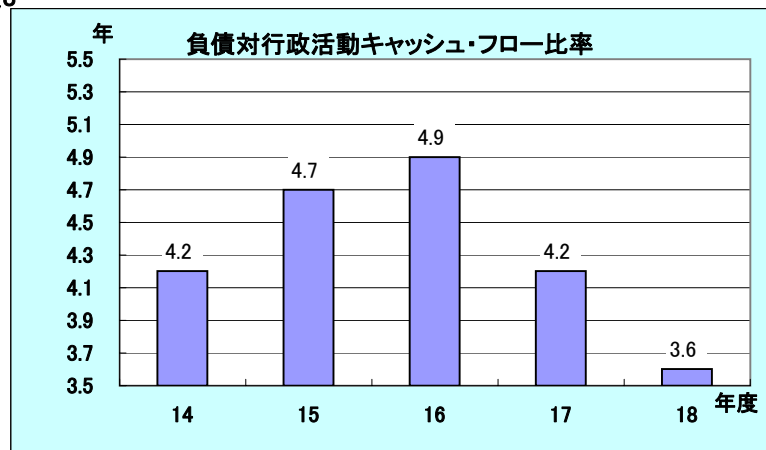


表8



(参考) プライマリーバランス (基礎的財政収支)

- プライマリーバランスとは、歳入総額から地方債を控除したものと、歳出総額から公債費 (地方債返済のための元利償還) を控除したものと釣り合い状態を見るものです。つまり、公債費以外の歳出が、地方債以外の歳入で賄われているかどうかを確認するものであり、世代間の受益と負担の関係を表す指標です。

歳入の税金等から歳出の一般歳出を差し引いたとき、プラス又は0であれば、黒字又は均衡ということとなるため、正常な状態と言えます。

逆に、歳出が歳入を上回ってしまうと、均衡を図るため地方債を一部充てることになり、プライマリーバランスが赤字ということになります。

赤字の場合は、現世代が自らの負担を超えた行政サービスを楽しむ、将来の世代に負担を転嫁することになります。

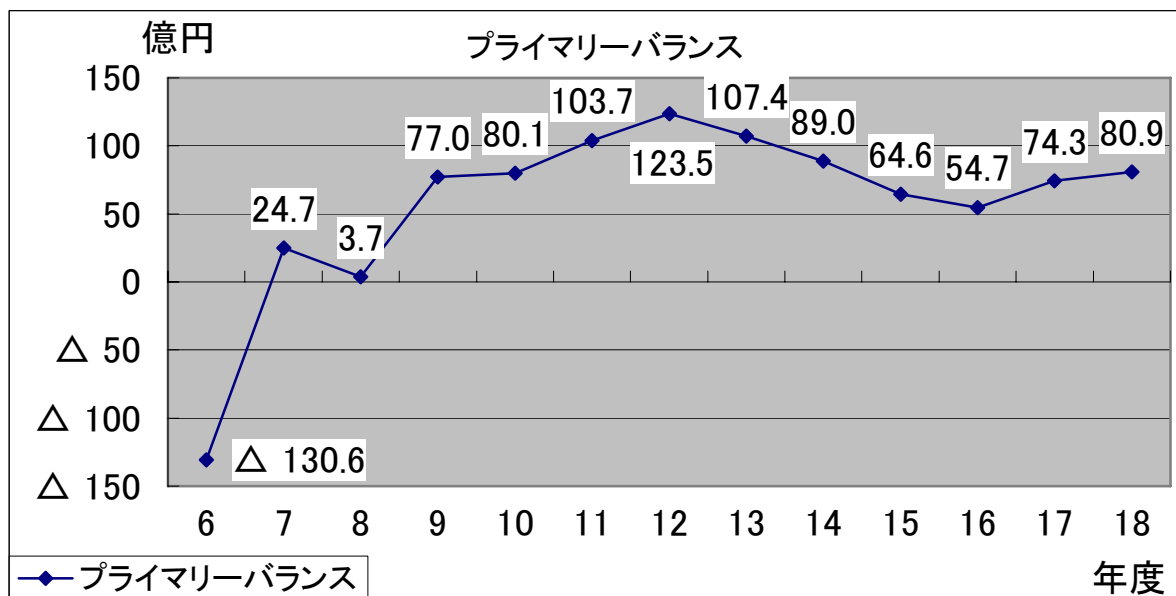


- 平成6年度以降のプライマリーバランスは下表のとおりです。

平成18年度決算

歳入 (市税等 79,483,632 千円) - 歳出 (71,391,854 千円) = 8,091,778 千円

平成12年度以降は黒字幅が減少していましたが、平成17年度に増加に転じました。平成18年度も、平成17年度 (7,433,615 千円) と比較して 658,163 千円黒字幅が増加しました。



※数値は、普通会計の決算額により算出。

※プライマリーバランス = (歳入 - 地方債) - (歳出 - 公債費)

- プライマリーバランスは、過去の地方債の発行状況の反映である公債費や、その年度における建設事業・国の財政措置等の影響を受ける地方債発行額によっても変化しますが、今後とも留意していきたいと考えます。